

山形銀行

調査月報

January・February

2024

No.628

1・2

CONTENTS

- トピックス
- 02** 2024年経営展望調査
- 企業紹介
- 04** 株式会社ヤマケン
- やまぎん企業景況サーベイ(2023年10-12月調査)
- 06** 景況感は製造業、非製造業ともに悪化
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、改善ペースは鈍化している。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

2024年経営展望調査

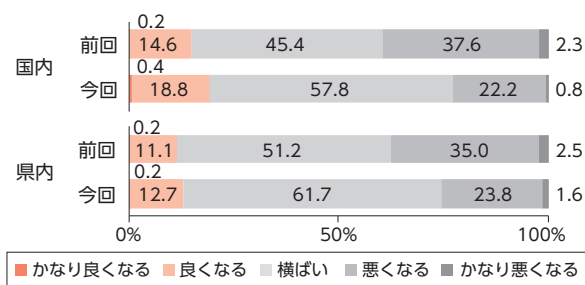
今回は、当行実施の「経営展望調査」(調査期間2023年11月1日～22日、有効回答495社/600社、回答率82.5%)から、県内企業経営者の今年の経営展望についてまとめた。

1. 景気の見通し

2024年の国内景気の見通しについては、前年と比べて「横ばい」とする回答割合が57.8%と最も高く、次いで「悪くなる」が22.2%、「良くなる」が18.8%の順になった。前回調査(2022年11月実施、以下同)と比べると、悪化予想(「悪くなる」+「かなり悪くなる」)が39.9%から23.0%へ低下し、良化予想(「良くなる」+「かなり良くなる」)と横ばいの割合が上昇した。

県内景気の見通しについては、「横ばい」が61.7%と最も高く、次いで「悪くなる」が23.8%、「良くなる」が12.7%となった。前回調査と比べると、国内の景気見通しと同様に悪化予想が37.5%から25.4%へ低下し、良化予想と横ばいが上昇している。ただし、国内景気よりも良化予想の割合は低く、前回比の上昇幅も小さくなっており、県内景気については慎重な見方である様子が見える。

景気の見通し



2. 自社の見通し

(1) 売上高

2024年の売上高見通しをみると、増加予想(「やや増加する」+「かなり増加する」)は35.1%、減少予想(「やや減少する」+「かなり減少する」)は21.9%となり、DI(「増加予想」-「減少予想」)は前回比0.3ポイント低下の

13.2となった。業種別にみると、製造業のDIは前回比13.4ポイント上昇の31.7となる一方、非製造業のDIは同10.9ポイント低下の▲1.2で、「減少超」となっている。特に、2023年度末で働き方改革関連法の猶予措置が期限を迎える建設業・不動産業や運輸業における低下が目立っている。

2024年売上高の見通し

(%,ポイント)	増加(%)	横ばい(%)	減少(%)	DI	前回DI	前回比変化幅
全産業	35.1	42.9	21.9	13.2	13.5	-0.3
製造業	46.6	38.6	14.9	31.7	18.3	13.4
食料品・飲料	55.0	32.5	12.5	42.5	38.5	4.0
繊維・衣服	53.3	40.0	6.7	46.6	41.7	4.9
木材・家具	40.0	40.0	20.0	20.0	15.4	4.6
窯業・土石	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	57.2	33.3	9.6	47.6	0.0	47.6
電気機械	42.9	39.3	17.9	25.0	13.8	11.2
一般機械	40.5	38.1	21.4	19.1	4.4	14.7
輸送機械	36.4	45.5	18.0	18.4	28.6	-10.2
その他製造業	51.5	39.4	9.1	42.4	23.3	19.1
非製造業	26.3	46.2	27.5	▲1.2	9.7	-10.9
建設業・不動産業	14.3	46.4	39.3	▲25.0	0.0	-25.0
運輸業	47.1	41.2	11.8	35.3	52.9	-17.6
卸売業	22.2	50.8	27.0	▲4.8	9.5	-14.3
小売業	27.1	54.2	18.8	8.3	7.0	1.3
旅館・ホテル、飲食業	43.8	50.0	6.3	37.5	40.0	-2.5
サービス業他	38.8	32.7	28.6	10.2	6.3	3.9

(2) 収益(経常利益段階)

2024年の収益見通しについては、増加予想(「やや増加する」+「かなり増加する」)は29.5%、減少予想(「やや減少する」+「かなり減少する」)は27.7%となり、全体のDI(「増

2024年収益の見通し

(%,ポイント)	増加(%)	横ばい(%)	減少(%)	DI	前回DI	前回比変化幅
全産業	29.5	42.9	27.7	1.8	0.4	1.4
製造業	38.1	39.1	22.8	15.3	6.6	8.7
食料品・飲料	42.5	37.5	20.0	22.5	12.8	9.7
繊維・衣服	40.0	46.7	13.3	26.7	41.7	-15.0
木材・家具	46.7	40.0	13.3	33.3	▲15.4	48.7
窯業・土石	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	42.9	33.3	23.8	19.0	▲14.3	33.3
電気機械	28.6	46.4	25.0	3.6	13.8	-10.2
一般機械	35.7	42.9	21.4	14.3	2.2	12.1
輸送機械	27.3	27.3	45.5	▲18.2	7.1	-25.3
その他製造業	42.4	33.3	24.2	18.2	10.0	8.2
非製造業	22.7	45.8	31.4	▲8.7	▲4.3	-4.4
建設業・不動産業	16.7	48.8	34.5	▲17.9	▲7.7	-10.2
運輸業	35.3	35.3	29.4	5.9	29.4	-23.5
卸売業	14.3	52.4	33.3	▲19.0	▲4.8	-14.2
小売業	25.0	43.8	31.3	▲6.3	▲18.6	12.3
旅館・ホテル、飲食業	43.8	43.8	12.5	31.3	26.7	4.6
サービス業他	30.6	38.8	30.6	0.0	▲6.3	6.3

加予想」－「減少予想」)は1.8で、前回比では1.4ポイント上昇している。前回調査と比較すると、製造業が8.7ポイント上昇の15.3、非製造業が4.4ポイント低下の▲8.7となり、売上高DIと同様の方向感となっている。

(3) 重視する経営施策

2024年に重点的に取り組む経営施策についてたずねたところ(複数回答)、「人材育成、従業員の能力開発」が41.8%で最も高く、以下は「合理化・省力化投資によるコストダウン」が29.5%、「諸経費の節減」が29.3%、「コスト上昇に対応した価格設定」が28.7%の順になった。コストダウンや価格転嫁によるコスト上昇への対応策は、今回調査でも上位項目となっているが、いずれも回答割合は前回調査と比較して低下している。一方、回答割合が前回比+4.3ポイントと最も伸びたのは「IT活用による業務効率化」で21.4%だった。企業の人手不足感が強まるなかで、法改正対応や効率的な事業活動を行うためにITの活用に力を入れたいとする企業が増加しているとみられる。

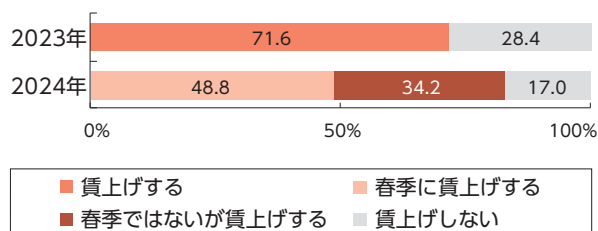
重視する経営施策

項目	割合 (%)	前回差 (ポイント)
人材育成、従業員の能力開発	41.8	-3.3
合理化・省力化投資によるコストダウン	29.5	-1.4
諸経費の節減	29.3	-4.2
コスト上昇に対応した価格設定	28.7	-1.0
現在の取扱製品・サービスの売上増大	26.1	-0.9
新規取引先の開拓	25.7	-1.1
IT活用による業務効率化	21.4	+4.3
歩留まりの改善、生産管理の強化	21.0	-2.4
取扱製品・サービスの高付加価値化・多様化	16.2	+0.5
新製品・サービスの開発、新規分野進出	11.5	-4.8
取引先の選別強化	11.1	+1.8
ブランド力の向上	9.1	-2.1
事業基盤の強化・再編 (M&A、事業の選択と集中)	4.8	-0.5
海外ビジネスの拡大	2.6	±0.0
その他	1.6	+0.4

3. 賃上げについて

2024年春季賃上げ(定期昇給分を含む)の

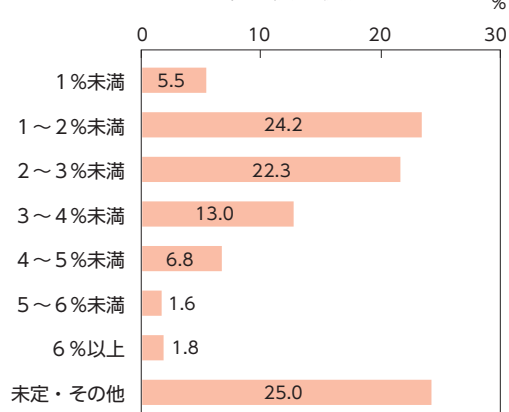
賃上げの検討状況



見通しについてきいたところ、「春季に賃上げする」との回答割合が48.8%、「春季ではないが賃上げする」が34.2%、「賃上げしない」が17.0%となった。選択肢が変更となっており、単純な比較はできないものの、今後賃上げを検討する企業の割合は合わせて83.0%で、前回調査における「春季賃上げを実施する」との回答割合(71.6%)を上回る水準となっている。

また、賃上げ率の検討状況に関しては「1%以上2%未満の賃上げを実施」が24.2%で最も高く、次いで「2%以上3%未満」が22.3%となった。全体としては3%未満が約5割、3%以上が約2割、未定が約3割となっている。

賃上げ率の検討状況



4. まとめ

2024年の景気の見通しは、国内・県内ともに前回に比べ悪化予想の割合が低下しており、コロナ禍からの経済正常化の動きが続くなかで、景気は底堅い動きになるとの見方が多くなっている。ただし、自社の見通しについては、2023年に外需減速の下押しをうけた製造業では増収・増益を見込む企業が多いものの、非製造業では、5類移行により経済正常化の勢いがあった2023年に比べ減収・減益を見込む企業が多くなっている。こうしたなか、人材確保にむけて今年賃上げを検討する企業は8割超にのぼっており、人件費を含む多面的なコスト高の環境が続くものとみられる。今回調査では、諸経費の削減や適正な価格転嫁に加えて、ITを活用した業務効率化に力を入れるとする企業が増えており、DXによるビジネスモデルの変革や生産性向上への取り組み拡大が期待される。



株式会社ヤマケン

住 所 山形市流通センター 3丁目8番地の1
 事業内容 建築資材、住設機器の卸売、販売および工事
 創 業 -
 電 話 023-633-3011

代 表 者 代表取締役社長 庄司 修
 従業員数 130人
 設 立 1948年
 U R L <https://yamaken-group.co.jp/>

地元を支える建築資材卸売業

建築資材・住設機器の卸売で県内トップクラスのシェアを有する株式会社ヤマケン。1948年に山形市北山形に永野喜一郎氏が「山形建材有限会社」を立ち上げ、建築資材の調達を手掛けるようになったのが始まりだ。設立当初は乾式建材中心だったが、1950年ごろより、能率風呂工業株式会社(現在の株式会社ノーリツ)や伊奈製陶株式会社(現在の株式会社INAX)との取引を開始。住設機器の取扱いが増えていき、1953年には株式会社化する。



永野氏の自宅敷地内に設立された山形建材有限会社

1968年、庄司彦一氏が2代目社長に就任すると、さらに事業は拡大していく。1969年には本社を市内北町に移転し、1970年に社名を「株式会社山建」に変更。同年に荘内営業所を設立し、1974年には、伊奈製陶から日本海側の市場を開拓したいという要望をうけ、秋田営業所を設立する。その後も、米沢、福島、いわきと県内外に商圈を拡大させていった。1978年には、現在も本社を構える流通センターに新社屋を建築し移転。その後も、社内の工事部門や、空調機器部門を分離独立して関連会社を立ち上げるなどして、「ヤマケングループ」の礎を作り上げた。1984年には、現在のカタカナ表

記に社名変更を行っている。

2023年、庄司修氏が新社長に

彦一氏から、森谷純一氏、庄司亨氏と受け継がれたヤマケンの5代目トップに、2023年4月に就任したのが庄司修社長だ。社長は、2023年3月まで豊田通商株式会社で顧客統括部室長などを務めており、「家業を継ぐ予定は全くなかった」という。「海外での新規事業立ち上げの経験があり、2023年4月付けで海外への異動希望も出していた。そんなときに社長就任の打診があり、大変悩んだが、どちらがよりユニークなチャレンジなのかと考えた時に、今山形で会社を守り、育てることかなと考えた。海外業務は商社にいる他の人にもできるが、これは私にしかできないことだから」と、自らを「チャレンジ中毒」と称して笑顔で語る。

社長は2023年7月、新たに経営企画室を発足させている。経営企画室は、今後の企業施策を企画・立案するための組織。基本的に中途採用者は一旦経営企画室に配属され、ヤマケングループの目標やビジョンを理解してもらい、期待役割を達成するための施策の策定・実行に参与したうえで、担当部門に配属される。社長就任後、今後の事業展開を見据え、すでに20人ほどを中途採用しているとのこと。社長は、「ヤマケングループとして目指す色があるなかで、違う色を持った中途採用の人たちと、今の会社の色を持った従業員たちとが一緒になって、目指す色に調色していきたい」と語る。

社長は、①高効率・高品質な業務と経営、②全事業組織安定黒字化、③地域に愛される100年企業に、をグループの成長ステップとして掲げる。そのための基盤として、人財育成や人事制度の整備に力を入れるほか、IT環境を整備

し、業務改善を今後推し進めるとしている。

ヤマケングループの総合力発揮に向けて

ヤマケンには、内装工事や防水工事等を手掛ける「山建工業株式会社」、空調設備・給排水設備工事等を手掛ける「山建設備株式会社」、空調機器等の販売を手掛ける「株式会社ヤマケンマシナリー」と、多様な関連会社を有する。社長は、お客さまに合わせて専門技術を磨いてきた各社が、密な連携のもとに発揮する、ヤマケングループとしての総合力を今後高めていきたいと考えているという。

しかし、建設業における人手不足が深刻化するなかで、「全ての工事ニーズに対応するための職人が足りなくなっている。最近では、特に建設業の求職者数減少が顕著だ。働きたいと思ってもらえるよう、建設業のイメージチェンジ、イメージアップにも取り組んでいきたい。『職人募集』と求人をして手も手を挙げる若者を見つけるのは難しい。しかし、仕事の範囲を『自らデザインし、素材を選び、工事完了までをやり遂げて、お客様に喜んでいただく仕事』といった枠組みに替え、その道のプロを目指してもらい、やりがいを感じられるようにして、担い手を増やしていきたい」と語る。

ヤマケン本体としても、建築資材・住設機器の販売・施工に加え、山形駅西口の再開発事業を皮切りに、歩道舗装事業を手掛けるようになるなど、業務の幅を広げてきた。また、BtoCの店舗として「ホームセンターヤマケン」、リフォームや水回りの交換・修理工事を手掛ける「新生活館」、自動車の検査販売を行う「ヤマケンオート」などを山形市内で運営する。なかでも、1979年に営業を開始したホームセンターヤマケンは、ヤマケンのシンボルとしてお客様に愛されてきた。社長は、「特に40代以上の方は、ヤマケンと言えばホームセンターというイメージが強いと思う。ただ、私が以前山形にいたころからびっくりするくらい変わっていない。よりお客様のお役に立てるよう、いい意味で店舗を変えていきたい。ご期待ください」としている。また、「新生活館」についても、『住まい



山形市北町の日本社社屋で営業する「ホームセンターヤマケン」

の情報発信の店』というコンセプトに立ち戻り、メーカーと連携した最新の商品やデザインの提案など、ヤマケンらしさに磨きをかけていきたい」と意欲的だ。

『住み続けられる街・住まい・職場づくり』

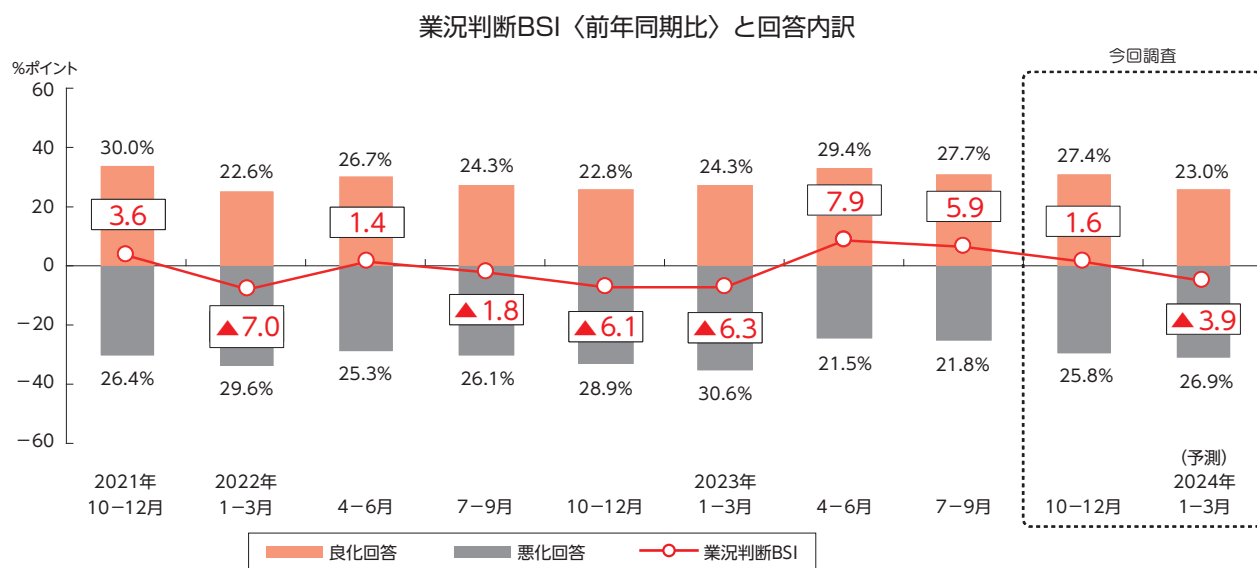
早いペースで人口減少が続く東北。“住”に関する事業者の経営環境は厳しさを増しているが、「衣・食・住」のうち“衣・食”は既製品を県外から持ってくるのが可能だが、“住”に関してはそうはいかない。山形に住む方々、働く方々がより快適で幸せな生活を送るために、“住”に関する総合商社として、『住み続けられる街・住まい・職場づくり』に貢献していきたい」と社長。そんな思いも込めて、目指す会社像を「今も将来も社員とその家族、仲間たちが好きであり続け、そこで働くことを誇りに思える会社」と設定した。設立から75年という節目に新体制で動き出したヤマケンは、持続可能な山形の住環境づくりにこれからもチャレンジを続けていく。



庄司 修 代表取締役社長

2023年10－12月調査の結果概要

～景況感は製造業、非製造業ともに悪化～



1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2022年10－12月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2023年7－9月）に比べて－4.3ポイントの1.6となった。3期連続で「良化超」を維持しているが、2期連続の低下で、前回調査時点の予想（8.9）を大幅に下回った。

回答内訳をみると、良化回答の割合は前回調査から微減にとどまったものの、悪化回答の割合が大きく上昇している。2023年初から徐々に進行した円安は、2023年11月に約1年ぶりとなる1ドル＝151円台に達し、輸入原材料価格の上昇等が再び企業の重しとなっている。加えて、中国経済の減速感が強まり、一部製造業の受注不振につながっている様子もうかがえる。

こうしたなか、2024年1－3月の予想は、今回調査比－5.5ポイントの▲3.9となっている。3期連続の低下で、実現すれば1年ぶりに「悪化超」に転じることとなる。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比－4.5ポイントの▲1.4となった。BSIが「悪化超」となるのは3期ぶりで、

前回調査時点の予想（4.5）からは大幅な下方修正となっている。

内訳をみると、9業種のうち、前回比では低下が7業種と多くを占めた。低下業種のなかでも、鉄鋼・金属は4期連続の低下で、BSIは▲42.9と全業種中最低の水準になっている。前年同期が高水準だった反動に加えて、中国経済減速の影響などをうけ、生産設備向けの受注が減少しているとの回答が多くなっている。同様に、一般機械、電気機械についても外需の減速をうけた受注減の動きがみられ、BSIはいずれも「悪化超」の水準となっている。電気機械については、特にPC関連の受注不振が目立っている。一方、低下業種のなかでも、食料品・飲料、繊維・衣服、窯業・土石などの内需関連業種は、円安による原材料価格上昇等の影響をうけながらも、経済正常化に伴う需要回復を背景として、「良化超」を維持している様子もうかがえる。こうしたなか、木材・家具については、価格転嫁の進展等を好感する動きがみられ、BSIは全業種中最も高い53.4まで急上昇する動きとなっている。

非製造業の業況判断BSIは、前回比－4.1ポイントの3.9で、3期連続で「良化超」の水準を維持したものの、前回調査時点における予想

(12.0) からは大幅な下方修正となっている。

内訳をみると、6業種のうち前回は低下が4業種となった。低下業種のうち、BSIが「悪化超」の水準に転じているのは、卸売業とサービス業・その他で、いずれも、県内製造業企業における操業度の低下等をうけて、企業向けの機械販売や受託サービス、労働派遣などが売り上げ減となる動きがみられる。一方、旅館・ホテル、飲食業については、インバウンドの増加等も後押しとなってBSIは25.0と良好な水準を維持しているものの、一部では人手不足から受け入れが伸び悩み、前回比では大幅に低下した。また、建設業・不動産業も、BSIは「良化超」を維持しているが、例年に比べ公共工事の減少がやや目立ち、前回比では低下している。こうしたなか、小売業については、納期の短縮が進み自動車販売の回復が続いていることに加え、土産物販売等も持ち直しの動きとなり、非製造業では唯一前回比で上昇した。

2024年1-3月の予想については、製造業は今回調査比+2.3ポイントの0.9となるが、非製造業は同-11.3ポイントの▲7.4と大幅な悪化が見込まれている。暖冬をうけて、建設業・不動産業を中心に除雪関連需要が見込めないことなどが主な悪化要因となっている。なお、年初に発生した能登半島地震や、ダイハツの認証不正問題にかかる生産停止等はいずれも予想に加味されていないため、サプライチェーン等を通じた影響によって、さらなる下振れも懸念される状況にある。

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	2023年		今回調査		(予想)	
	4-6月	7-9月	10-12月	前回比	2024年1-3月	今回比
製造業	3.1	3.1	▲1.4	-4.5	0.9	+2.3
食料品・飲料	17.1	16.7	10.0	-6.7	15.0	+5.0
繊維・衣服	50.0	64.3	33.4	-30.9	60.0	+26.6
木材・家具	▲14.3	▲20.0	53.4	+73.4	0.0	-53.4
窯業・土石	0.0	44.4	30.0	-14.4	10.0	-20.0
鉄鋼・金属	▲9.1	▲20.0	▲42.9	-22.9	▲19.1	+23.8
電気機械	▲11.6	▲7.4	▲20.7	-13.3	▲25.0	-4.3
一般機械	▲17.7	▲28.6	▲38.1	-9.5	▲19.1	+19.0
輸送機械	28.6	27.3	18.2	-9.1	45.4	+27.2
その他製造業	9.4	9.4	17.7	+8.3	0.0	-17.7
非製造業	11.3	8.0	3.9	-4.1	▲7.4	-11.3
建設業・不動産業	8.8	10.1	2.3	-7.8	▲16.3	-18.6
運輸業	28.6	35.3	35.3	±0.0	0.0	-35.3
卸売業	7.0	1.5	▲4.5	-6.0	▲10.5	-6.0
小売業	18.6	▲2.3	10.4	+12.7	0.0	-10.4
旅館・ホテル、飲食業	58.8	50.0	25.0	-25.0	31.2	+6.2
サービス業・その他	▲6.6	2.1	▲6.1	-8.2	▲10.2	-4.1

業況判断BSI	50以上	15以上50未満	▲15超15未満	▲50超▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】 対象期間 2023年10-12月 調査期間 2023年11月1日～22日
有効回答 500社 / 600社 (回答率 83.3%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細を当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、改善ペースは鈍化している。

前月からの変化



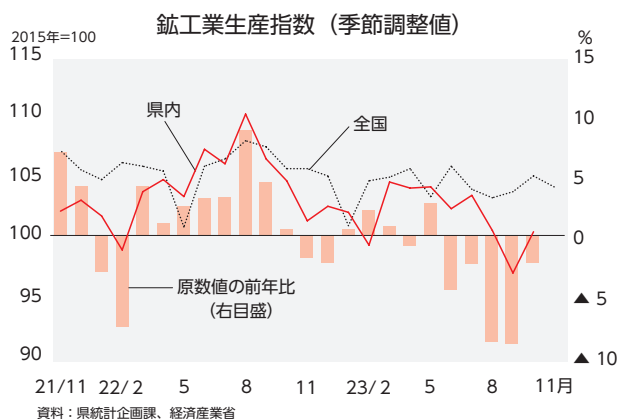
個人消費は、経済正常化の動きに伴い、総じてみれば持ち直しの動きを維持しているものの、物価上昇等の影響もありそのペースは鈍化している。また、企業の生産活動は、全体としてはやや弱い動きが続いており、雇用情勢も、製造業の求人減などから改善の動きに停滞感が広がっている。

先行きについては、外需の弱さから企業の生産活動が伸び悩むなかで、個人消費も増勢鈍化が懸念され、持ち直しペースの鈍化が続く見通し。

生産 前月からの変化

やや弱い動き

10月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比3.5%上昇の100.3。主力の電子部品・デバイスや一般機械が小幅なプラスとなるなか、医薬品を中心に化学が急伸したほか、前月大幅な落ち込みとなった金属製品も反動増となった。ただし、原数値でみた前年比は2.3%低下し、5カ月連続のマイナスとなっている。

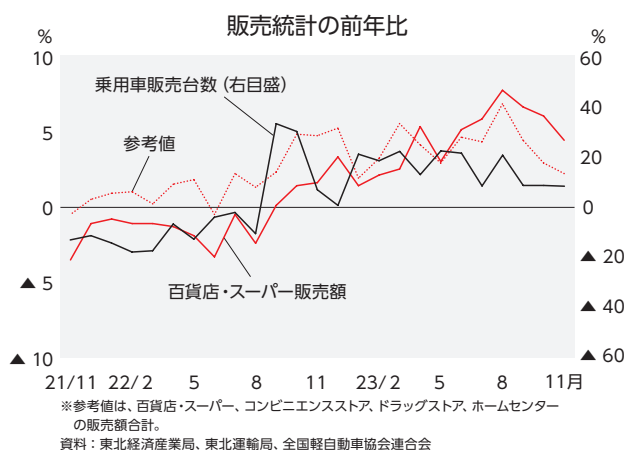


個人消費 前月からの変化

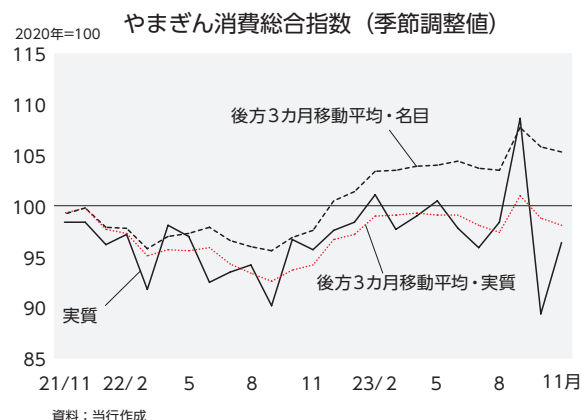
持ち直しの動きが鈍化

11月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比4.4%増で、15カ月連続のプラス。ただし増加率は3カ月連続で縮小。また、コンビニは1年9カ月ぶりにマイナスに転じている。

11月の乗用車販売台数（軽含む）も、前年比8.3%増で15カ月連続のプラス。ただし、前年を上回ったのは普通車のみとなっている。



11月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で96.4となり、前月比では7.8%上昇。後方3カ月移動平均では前月比0.7%低下し、横ばいに近い推移となっている。

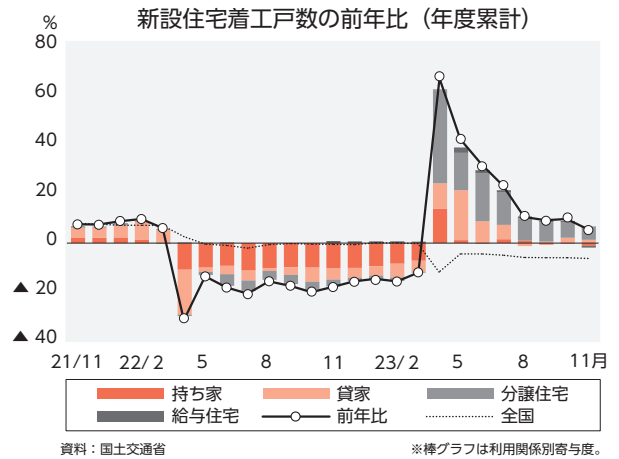


やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設 前月からの変化

横ばい

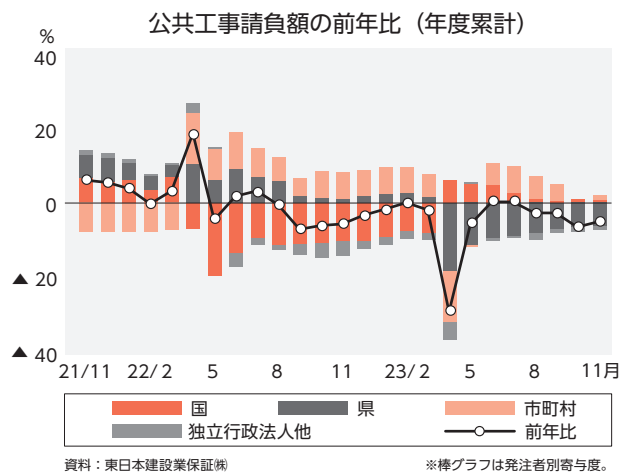
11月の新設住宅着工戸数は、前年比21.1%減で3カ月ぶりにマイナスとなった。分譲住宅は横ばいとなったものの、持ち家、貸家はいずれも二桁台のマイナスで、着工戸数の水準としても低調な推移が続いている。2023年4月以降の年度累計では、前年比5.1%増で8カ月連続のプラスとなっているが、増勢は鈍化傾向にある。



公共工事 前月からの変化

減少している

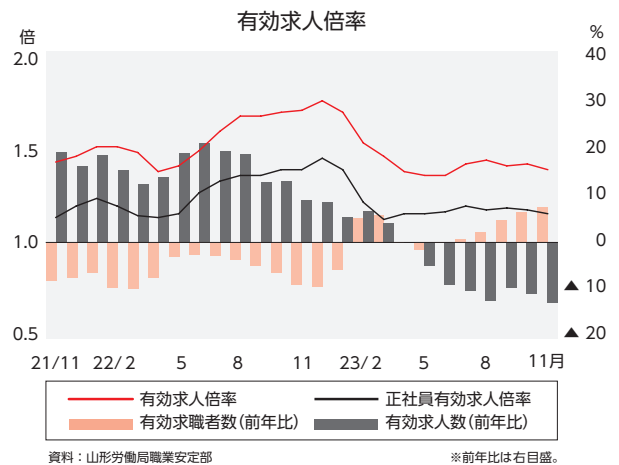
11月の公共工事請負額は、前年比35.4%増で4カ月ぶりのプラス。鶴岡市朝日庁舎の改築工事や、高島町新庁舎のZEB化工事などの大型工事があったことから、市町村発注工事が大幅に増加し、全体を押し上げた。ただし、2023年4月以降の年度累計は前年比4.9%減で、4カ月連続のマイナスとなっている。



雇用情勢 前月からの変化

改善の動きが停滞している

11月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.31ポイント低下の1.38倍となり、7カ月連続のマイナス。2020年12月（0.38ポイント低下）以来の大幅な低下。内訳をみると、有効求人数が製造業を中心に7カ月連続で前年比マイナスとなっており、2021年8月以来2年3カ月ぶりに22,000人台まで減少している。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年12月

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	103.9	1.0	113.7	▲ 5.1	105.6	18.0	95.5	0.8	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年11月	101.2	▲ 1.9	110.3	▲ 9.1	107.9	18.3	96.2	1.6	95.7	▲ 1.0	99.5	▲ 0.7
12	102.4	▲ 2.3	110.1	▲ 9.9	120.4	14.7	95.3	▲ 1.3	97.6	2.0	101.8	2.3
2023年1月	101.9	0.5	108.5	▲ 11.1	112.5	12.7	89.1	▲ 5.6	98.4	0.8	102.8	1.0
2	99.2	2.1	107.6	▲ 8.5	102.8	13.9	95.1	1.8	101.1	2.7	105.5	2.6
3	104.4	0.8	110.4	▲ 10.5	134.7	38.6	92.3	▲ 4.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	103.9	▲ 0.9	111.0	▲ 4.3	129.1	19.4	95.8	▲ 0.5	99.0	1.3	104.1	1.9
5	104.0	2.7	109.8	▲ 4.2	116.0	22.3	94.6	1.5	100.5	1.5	105.7	1.5
6	102.2	▲ 4.5	111.4	▲ 2.8	102.7	▲ 13.5	96.0	▲ 3.7	97.8	▲ 2.7	103.4	▲ 2.2
7	103.3	▲ 2.4	115.8	▲ 1.2	113.4	11.5	92.7	▲ 1.6	95.9	▲ 1.9	102.1	▲ 1.3
8	100.4	▲ 8.8	119.8	2.9	86.3	▲ 23.7	93.4	▲ 1.0	98.4	2.6	104.9	2.7
9	96.9	▲ 9.0	114.2	▲ 1.1	88.9	▲ 18.2	88.7	▲ 9.9	108.6	10.4	116.1	10.7
10	100.3	▲ 2.3	115.0	3.6	90.3	▲ 12.3	89.9	▲ 5.2	89.4	▲ 17.7	96.3	▲ 17.1
11	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4	7.8	103.5	7.5
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2		
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2022年11月	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8		
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9		
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1		
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6		
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3		
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1		
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9		
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4		
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4		
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3		
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4		
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8		
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0		
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4		
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0		
2022年11月	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0		
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0		
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6		
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0		
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1		
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2		
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2		
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3		
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1		
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6		
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5		
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2		
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,443	8.3	-	-	-	-		
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年11月	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	547	▲5.4	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ㈱ 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年11月	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
資料出所	東日本建設業保証㈱ 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2022年11月	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	101.7	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	101.6	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	101.7	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	102.0	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	101.6	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	101.9	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課		※現金給与総額	

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

2023年 11月・12月

山形県

11月 1日

米沢市立病院・三友堂病院がリニューアルオープン
米沢市立病院と三友堂病院が、移転新築し開院した。両病院はアメニティセンターを共有し、連結している。公立と民間の病院が独立を保ちながら施設を合築するのは全国で初。

11月 6日

小国町の小水力発電計画 中止へ
山形県企業局は、2030年運転開始を予定していた小国町での水力発電所建設事業の中止を発表。当初想定していた費用が資材の高騰により膨らみ、採算が確保できなくなったため。

11月26日

新たな道の駅「もがみ」がオープン
最上町国道47号線沿いに道の駅「もがみ」がオープン。また、12月3日には、東北中央道山形上山IC近くに、山形市内初の道の駅となる「やまがた蔵王」もオープンした。

11月30日

上山市「駅東パークタウン」基本設計を公表
上山市がJRかみのやま温泉駅東側の工場跡地などの活用をめざす「駅東パークタウン」の概要を発表。宅地60区画のほか、公園や交流施設などを設ける。整備は2027年度に完了予定。

12月31日

ホテルキャッスルが閉館
1981年4月より営業を開始した、山形市十日町のホテルキャッスルが、約42年の歴史に幕を閉じ営業を終了した。閉館後の具体的な利用予定は未定。

東北

11月 7日

仙台市が脱炭素先行地域に選定
環境省は、2030年までの脱炭素化に取り組む「先行地域」の第4弾として仙台市を選定。東北の先行地域は青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県で9つ（2県9市町村）となった。

11月16日

仙台—ソウル線が毎日運航を再開
韓国のアジアナ航空は、ソウル—仙台間の国際定期便を、週4往復から12月12日に週6往復に、2024年1月1日より週7往復に増便すると発表した。

11月28日

岩手県矢巾町に「プロロジスパーク盛岡」完成
物流不動産運営のプロロジス（東京都）が建設する「プロロジスパーク盛岡」が矢巾町に完成。延べ床面積は約9万9,600㎡で、賃貸用倉庫としては東北最大。総事業費は約200億円。

11月30日

福島県の全復興拠点の避難解除が完了
東京電力福島第一原発の事故による帰還困難区域のうち、富岡町の復興拠点の避難指示が解除。これにより、先行的な再開を目指す6町村の復興拠点すべての避難指示が解除された。

12月 1日

宮城県が「半導体産業振興室」を新設
宮城県は、県産業立地推進課内に「半導体産業振興室」を新設した。台湾の力晶積成電子（PSMC）の半導体工場建設・操業開始に向けた各種許認可手続きなどを中心に、支援体制を敷く。

山形銀行 調査月報 2024年1・2月号 No.628

発行日 2024年2月1日(毎月月初日発行、1月は休刊)
発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

